

# 千葉市の財務書類 4 表（令和元年度決算）の概要

このたび、千葉市の財政情報を皆様に分かりやすくお知らせするため、令和元年度決算に係る財務書類4表を作成しました。  
千葉市では、平成27年度決算までは「基準モデル」、平成28年度決算からは、国の要請を受け、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。  
なお、本資料の数値は、連結ベース（一般会計、14特別会計、3企業会計に加え、17外郭団体等（市と連携して行政サービスを実施している関係団体等）を合わせたもの）で表しています。

**千葉市の財務書類のポイント**

- 資産・負債・純資産及び純行政コスト  
 資産：2兆9,123億円(対前年比 449億円減) 負債：1兆3,699億円(同 295億円減) 純資産：1兆5,424億円(同 154億円減)  
 純行政コスト：5,928億円(同 177億円増)
- 資産に対する純資産の比率（将来世代の負担義務のない部分の割合）：53%(同 増減なし)

## 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

## 3 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

基準日時点で市が保有する財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を表しています。

純資産の1年間の増減を表しています。

(単位:億円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連結		連結
1 固定資産	27,687	1 固定負債	12,505
(1)有形固定資産	27,034	(1)地方債等(償還期限1年を超えるもの)	9,905
①事業用資産(庁舎、学校、福祉施設など)	9,846	(2)退職手当引当金	671
②インフラ資産(道路、公園、下水道施設など)	16,674	(3)その他	1,929
③物品	514	2 流動負債	1,194
(2)無形固定資産(ソフトウェアなど)	280	(1)1年以内償還予定地方債等	922
(3)投資その他の資産(有価証券、出資金など)	373	(2)賞与等引当金	68
2 流動資産	1,436	(3)その他	204
(1)現金預金	353	負債合計	13,699
(2)基金(財政調整基金・減債基金)	974	【 純 資 産 の 部 】	15,424
(3)その他	109	負債・純資産合計	29,123
資産合計	29,123		

(単位:億円)

	連結
【前年度末純資産残高】 ①	15,578
1 純行政コスト(△)	△ 5,928
2 財源	5,815
税収等	3,610
国県等補助金	2,205
3 本年度収支差額(1+2)	△ 113
4 資産評価差額等	△ 41
【本年度純資産変動額】 ②(3+4)	△ 154
【本年度末純資産残高】 ③(①+②)	15,424

**ポイント①：資産**

3兆円程度保有しており、うち95%が庁舎、学校、道路などの固定資産となっています。

**ポイント②：負債**

1兆4千億円程度あり、うち69%が地方債となっています。

**ポイント③：純資産**

1兆6千億円程度あり、資産に対する純資産の比率は53%となっています。

## 2 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

## 4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入の状況を表しています。

資金（現金預金など）の1年間の増減を、性質の異なる3つの区分毎に表しています。

(単位:億円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連結		連結
1 業務費用	3,054	使用料及び手数料など	707
(1)人件費(職員給与費、賞与引当繰入額など)	1,208	経常収益合計	707
(2)物件費等(委託料、資産の減価償却費など)	1,617	【 臨 時 利 益 】	52
(3)その他の業務費用(地方債利息など)	229	【 純 行 政 コ ス ト 】	5,928
2 移転費用(補助金、社会保障給付費など)	3,577		
経常費用合計	6,631		
【 臨 時 損 失 】	56		

(単位:億円)

	連結
業務活動収支 A	361
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	6,048
2 業務収入(税収、国県支出金、使用料・手数料など)	6,431
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	27
4 臨時収入(資産売却益など)	5
投資活動収支 B	△ 177
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	964
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	787
財務活動収支 C	△ 199
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	1,338
2 財務活動収入(公債発行収入など)	1,139
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 15
前年度末資金残高 ②	289
比例連結割合変更に伴う差額 ③	△ 8
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	266
本年度末歳計外現金残高 ⑤	87
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	353

**ポイント①：経常費用**

経常費用の半分以上を社会保障給付費などの移転費用が占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向となっています。

**ポイント②：純行政コスト**

経常費用(+臨時損失)と経常収益(+臨時利益)の差が純行政コストです。6千億円程度となり、税収等で賄うことになります。